



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月2日

上場会社名 北越メタル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営統括本部長 (氏名) 大洞 勝義 TEL 0258-24-5111

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,345	10.2	498		541		438	
2022年3月期第2四半期	13,923	30.2	142		108		95	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 498百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 13百万円 (98.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	114.16	
2022年3月期第2四半期	24.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	28,133	15,864	56.4
2022年3月期	26,537	15,365	57.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 15,864百万円 2022年3月期 15,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		5.00		1.00	6.00
2023年3月期		30.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	13.3	950		1,000		800		208.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	3,994,000 株	2022年3月期	3,994,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	151,219 株	2022年3月期	154,238 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	3,840,610 株	2022年3月期2Q	3,838,754 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに持ち直している動きがみられるものの、急速な円安の進行や物価の高騰など、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループにおきましては、主力製品である異形棒鋼の需要が低調に推移していることに加え、ゼロコロナ政策による中国国内の建設市場の冷え込みが東アジア圏の鋼材需給に波及したことにより、当社の主要輸出先である韓国の需要環境につきましても厳しい状況で推移しました。また、電力料金をはじめとする各種エネルギーコストおよび合金鉄等の諸資材価格は、ロシアによるウクライナ侵攻問題や円安の影響により大きく上昇しました。一方、主原料である鉄スクラップ価格は上昇基調が続いておりましたが、5月連休明けより下落に転じました。さらに、各種エネルギーコストおよび諸資材価格の高騰分に対する価格転嫁を行い、製品販売価格を再生産可能な水準まで引き上げたことで、値差であるメタルスプレッドは拡大しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は15,345百万円（前年同四半期比10.2%増）、経常利益は541百万円（前年同四半期は108百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は438百万円（前年同四半期は95百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,595百万円増加して、28,133百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比898百万円の増加）、電子記録債権の増加（前連結会計年度末比788百万円の増加）などにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ、1,222百万円増加して、15,213百万円になったことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,097百万円増加して、12,268百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加（前連結会計年度末比1,000百万円の増加）などによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ498百万円増加して、15,864百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益438百万円の計上などにより、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ434百万円増加して12,195百万円になったことによるものであります。

また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の57.9%から1.5ポイント減少して、当第2四半期連結会計期間末には56.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想（2022年8月3日）から修正しておりません。

この判断は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。

なお、2023年3月期の期末配当予想につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として不透明なため、引き続き未定とさせていただきます、通期の業績見込みが明らかとなった時点で改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709,505	2,071,796
受取手形及び売掛金	2,201,607	3,100,423
電子記録債権	3,646,043	4,434,785
商品及び製品	3,206,899	3,513,263
仕掛品	84,584	90,270
原材料及び貯蔵品	1,824,569	1,666,521
未収還付法人税等	127,316	—
その他	201,098	346,713
貸倒引当金	△11,137	△10,331
流動資産合計	13,990,487	15,213,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,025,929	10,075,327
減価償却累計額	△7,241,164	△7,354,714
建物及び構築物(純額)	2,784,765	2,720,613
機械装置及び運搬具	23,287,121	24,083,286
減価償却累計額	△18,815,463	△19,034,918
機械装置及び運搬具(純額)	4,471,658	5,048,368
工具、器具及び備品	2,411,770	2,479,188
減価償却累計額	△1,985,186	△2,021,107
工具、器具及び備品(純額)	426,584	458,080
土地	1,821,113	1,818,511
リース資産	6,906	16,042
減価償却累計額	△1,255	△2,707
リース資産(純額)	5,650	13,335
建設仮勘定	193,612	—
有形固定資産合計	9,703,383	10,058,908
無形固定資産		
ソフトウェア	19,209	18,647
その他	3,927	3,867
無形固定資産合計	23,137	22,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,368,388	1,444,174
繰延税金資産	2,475	3,118
長期前払費用	1,410,513	1,360,449
その他	41,834	33,205
貸倒引当金	△2,740	△2,740
投資その他の資産合計	2,820,471	2,838,207
固定資産合計	12,546,992	12,919,631
資産合計	26,537,480	28,133,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,661,357	4,293,034
電子記録債務	839,257	742,970
短期借入金	1,950,084	2,950,084
未払法人税等	30,442	120,924
環境対策引当金	21,172	21,172
その他	797,053	1,456,224
流動負債合計	8,299,367	9,584,410
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,712,255	1,487,213
執行役員退職慰労引当金	17,840	21,140
役員株式給付引当金	13,657	10,832
従業員株式給付引当金	13,377	21,959
退職給付に係る負債	910,873	914,092
資産除去債務	21,377	21,488
繰延税金負債	5,270	23,217
その他	77,550	84,455
固定負債合計	2,872,201	2,684,398
負債合計	11,171,568	12,268,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,441,113	1,441,113
利益剰余金	11,760,585	12,195,094
自己株式	△172,469	△168,236
株主資本合計	14,998,498	15,437,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,674	430,164
退職給付に係る調整累計額	△3,262	△3,141
その他の包括利益累計額合計	367,412	427,022
純資産合計	15,365,911	15,864,264
負債純資産合計	26,537,480	28,133,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,923,638	15,345,253
売上原価	12,609,853	13,272,817
売上総利益	1,313,784	2,072,435
販売費及び一般管理費	1,455,854	1,573,727
営業利益又は営業損失(△)	△142,069	498,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,889	23,656
受取賃貸料	4,393	13,117
その他	13,970	18,595
営業外収益合計	43,253	55,369
営業外費用		
支払利息	6,291	8,901
その他	2,982	3,996
営業外費用合計	9,274	12,898
経常利益又は経常損失(△)	△108,091	541,179
特別利益		
固定資産売却益	15	228
保険解約返戻金	33,536	124
満期保険金	2,080	—
受取保険金	35,650	—
特別利益合計	71,281	352
特別損失		
減損損失	3,645	2,602
固定資産除却損	2,771	1,425
環境対策費	18,263	—
環境対策引当金繰入額	17,980	—
支払補償費	35,325	—
特別損失合計	77,985	4,028
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△114,795	537,503
法人税等	△18,915	99,069
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,879	438,434
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95,879	438,434

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,879	438,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,131	59,490
退職給付に係る調整額	202	120
その他の包括利益合計	109,333	59,610
四半期包括利益	13,454	498,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,454	498,044
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。